日経・地方創生フォーラム 「アフターコロナの地方創生」

地域活性化に向けた地域金融の役割

コロナ克服・地域活性化に向けた金融機関の役割

- 金融機関に対して、事業者の立場に立った最大限柔軟な資金繰り支援を行うよう、累次にわたり要請

- 直近では、令和３年11月24日に行った要請の周知・徹底の観点から、同年12月21日、年末の資金繰り支援の徹底等として、主に以下の内容について改めて要請

  - 事業者の影響等を踏まえ、改めて、事業者の業況を積極的に把握し、ニーズに応じたきめ細かな支援を引き続き徹底すること

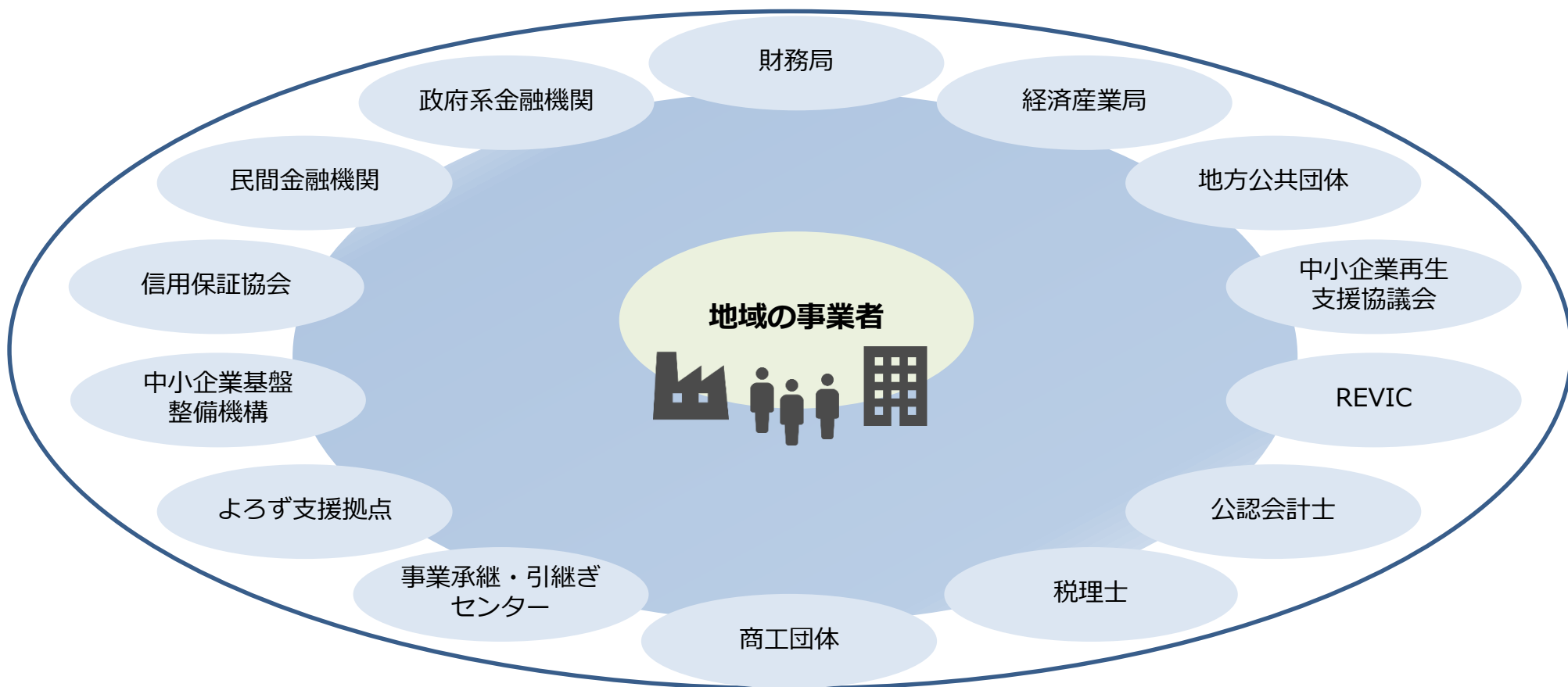
  - 各種支援金の給付までのつなぎ融資など追加融資について、事業者の現下の決算状況・借入状況や条件変更の有無等のみで機械的・硬直的に判断せず、**「コロナ克服・新時代開拓のための経済対策」に盛り込まれた各種支援施策の実施見込み等も踏まえ**、丁寧かつ親身に対応すること

  - 条件変更について、返済期間・据置期間の長期延長等、最大限柔軟な対応を継続すること

  - メイン・非メイン先の別、既存顧客・新規顧客の別、プロパー融資・信用保証協会保証付き融資の別にかかわらず、能動的に本業支援に取り組むこと

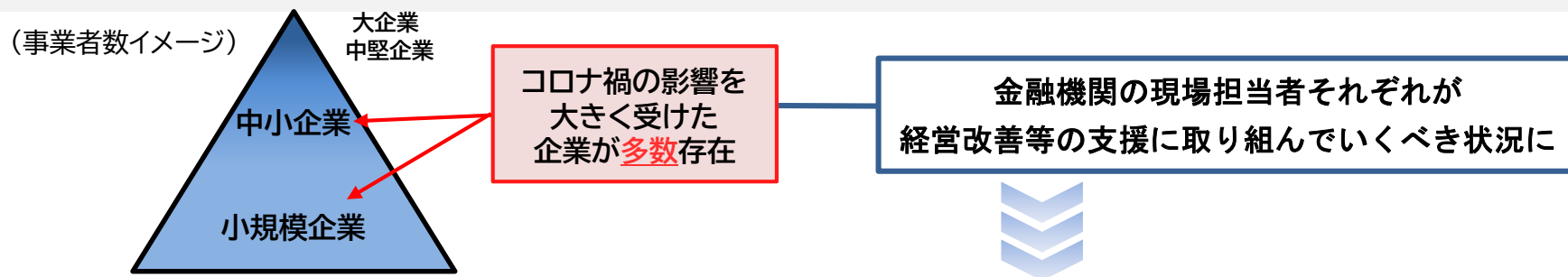
事業者支援態勢構築プロジェクト

■ ポストコロナの活力ある経済の実現を目指して、事業者の経営改善・事業再生・事業転換支援等の取組みを一体的かつ包括的に推進する必要。このためには、金融機関、信用保証協会、商工団体、地方公共団体、中小企業再生支援協議会、中小企業基盤整備機構、地域経済活性化支援機構（REVIC）、税理士等の**地域の関係者の連携・協働が不可欠**。

■ こうした観点から、財務局において、経済産業局と連携して、都道府県ごとに、**事業者の支援にあたっての課題と対応策を共有する「事業者支援態勢構築プロジェクト」を推進**する。その際、必要に応じて支援や相談の軸となる中核機関を特定するなど、個々の事業者が適切な地域の関係者から支援を受けられる態勢が構築できているか確認する。

（注）関連する機関は必ずしも上記に限られない。

事業者支援に関するノウハウ共有プロジェクト①

■ 地域の関係者（金融機関、保証協会等）が連携して円滑に事業者支援を進めていくよう、地域の支援態勢の実効性を確保していくため、**金融機関の現場職員の間で、地域・組織を越えて事業者支援のノウハウを共有する等の取組みを支援**

金融機関の現場担当者それぞれが
経営改善等の支援に取り組んでいくべき状況に

① Web上に金融機関専用の事業者支援ノウハウ共有用のプラットフォームを設置

内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局 『地方創生カレッジ』 の枠組みを活用

- 昨年1月よりトライアル運用、同年4月より本格稼働を開始。活発な投稿が寄せられている
- 参加者専用のクローズドサイトへの投稿、オンライン勉強会等を開催
- 参加者からは、「地域・組織・業態を越えたやり取りがなされたことが有用であった」との声

2021.1～3 トライアル
45機関122名

2021.4～
本格稼働･一次追加登録
131機関 311名

2021.9～
二次追加登録
179機関423名

オンライン勉強会の模様

〈やり取り例〉

コロナ禍における売り上げ回復のポイントを教えてください。

Ｑ：飲食店や小売業、卸売業など売上高の回復が急務となっている事業者に対して、販路開拓などの有効なノウハウがあれば、おしえてください。小規模事業者の場合には、ネット通販などで新たな販路が拡大できるものなのでしょうか。
【中国地区 信用保証協会】

Ａ：売上高回復については、誰にでも効く特効薬はないと思います。まずは市場やニーズを細分化して、適切なターゲットを選定することかと思います。飲食業なら、既存客に対する単価や来店頻度をアップについて、具体的に検討してはどうでしょう。
【東海地区 地域銀行】

事業者支援に関するノウハウ共有プロジェクト②

② 各地域内における事業者支援等のノウハウ共有の取組み拡大への後押し

各地域への事業者支援の有識者・実務者の紹介・協業、ノウハウの集約など

（注） 栃木県や沖縄県では、シンポジウム後に少人数制の分科会（少人数による意見交換会）を実施し、参加者からは、事業者へのアプローチ方法や支援手法等についての各金融機関の悩みが解決できた等の声があった。

栃木県	沖縄県	北海道	岐阜県	岡山県
「とちぎ発 地域金融のコロナへの挑戦」 （令和２年11月13日） 主催：足利銀行、栃木銀行 栃木県信用保証協会 後援：宇都宮財務事務所 **<パンフレット>** **<事例研究の様子>** 	「沖縄版・企業支援によるコロナへの挑戦」 （令和３年２月19日） 主催：沖縄総合事務局 中小機構沖縄事務所 **<パンフレット>** **<分科会の様子>** 	「北海道における経営改善支援のさらなる向上に向けたシンポジウム」 （令和３年３月18日） 主催：北海道財務局 **<パンフレット>** **<登壇者>** 	「ぎふ発 地域金融によるコロナへの挑戦」 （令和３年６月18日） 主催：十六銀行 大垣共立銀行 岐阜信用金庫 岐阜県信用保証協会 岐阜市信用保証協会 後援：岐阜財務事務所 **<パンフレット>** 	「岡山版・企業支援によるコロナへの挑戦」 （令和３年６月25日、28日） 主催：岡山財務事務所 **<案内文>**

多様化する事業者の課題への対応（銀行法関連）

※令和３年５月26日改正

新型コロナウイルス感染症等の影響による社会経済情勢の変化

デジタル化や**地方創生**の取組みを**加速**する必要

こうした課題に対応して**日本経済の回復・再生を力強く支える金融機能を確立**するため、**規制緩和**や**環境整備**を推進

デジタル化や地方創生への貢献

デジタル化や地方創生などに資する業務の追加

【銀行本体】

■ 業務に、**銀行業の経営資源を主として活用**して営む**デジタル化や地方創生などに資する業務**を追加

※　内閣府令に個別列挙（自行アプリやITシステムの販売や、幅広いコンサル・マッチングなど）

【子会社・兄弟会社】

■ テック企業に加え、新たに、**地方創生などに資する業務を営む会社**を子会社・兄弟会社に追加

※　通常は個別認可制だが、財務健全性・ガバナンスが充分なグループが銀行の兄弟会社において一定の業務を営む場合は届出制

出資を通じたハンズオン支援の拡充

■ 出資可能**範囲・期間**の**拡充**（内閣府令事項）

※　早期の経営改善・事業再生支援や、中小企業の新事業開拓の幅広い支援

■ 非上場の**地域活性化事業会社**について、事業再生会社などと同様に議決権**100%出資**を可能に

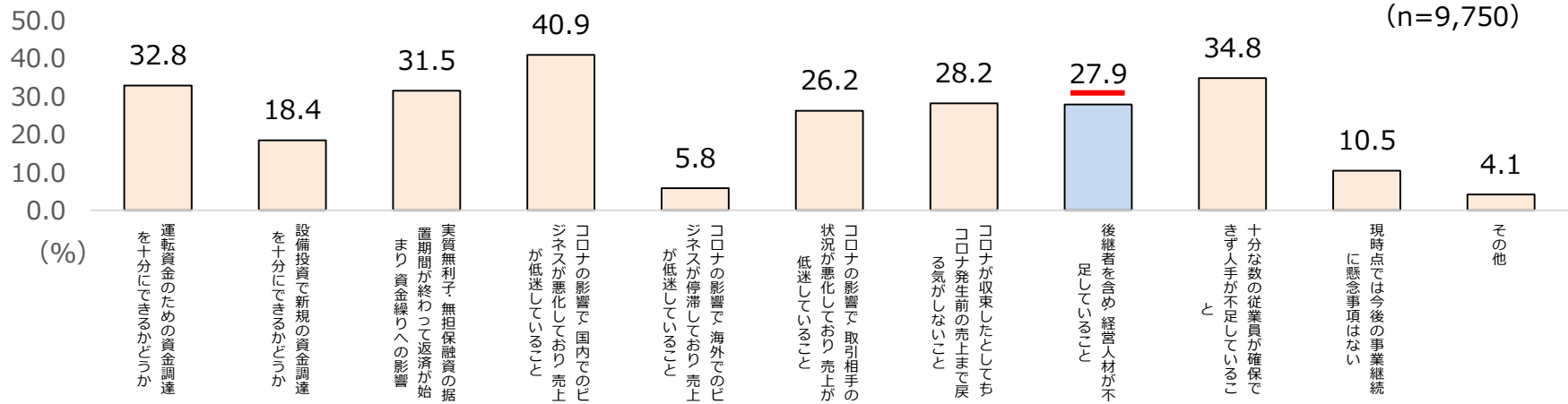
「海外で稼ぐ力」の強化

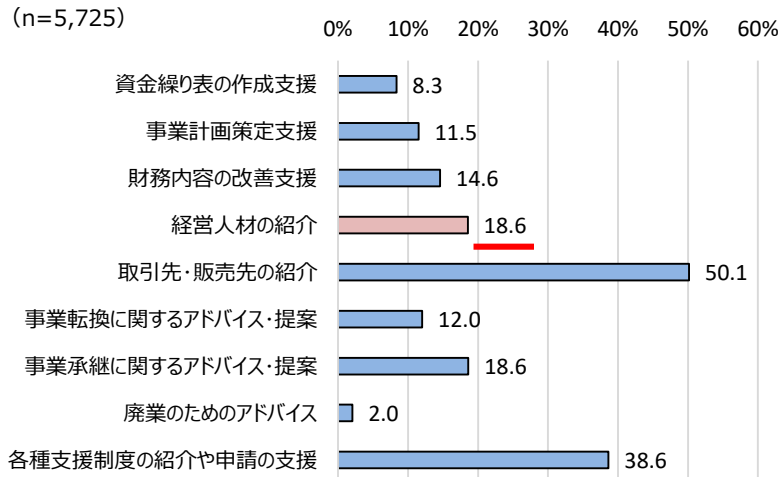
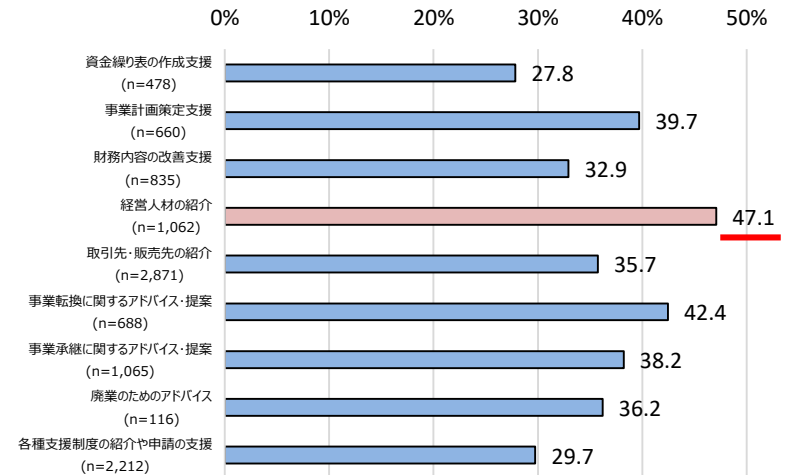
■ **買収した外国金融機関の子会社など**について、現地の競争上必要があれば**継続的な保有を認める**ことを原則に

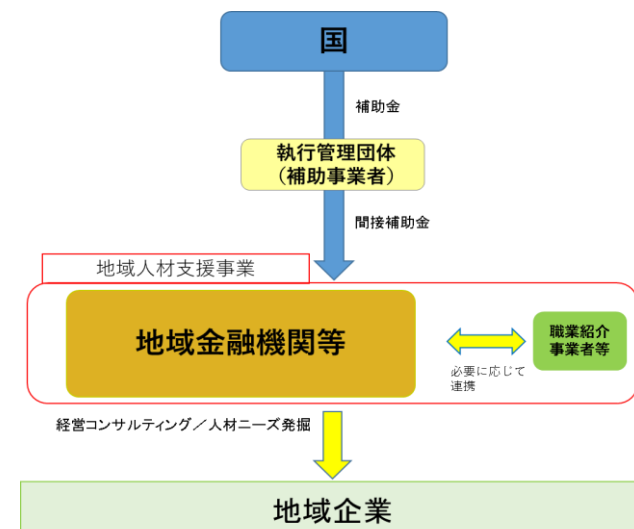
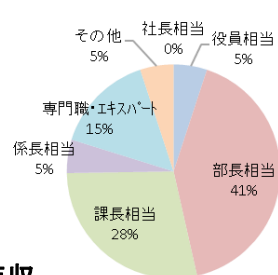
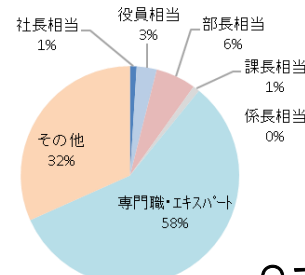
■ **リース業や貸金業を主として営む外国会社**について、**迅速な買収**を可能に

※　信用金庫・信用協同組合、保険会社、金融商品取引業者などについても、それぞれの特性や制度に応じて同趣旨の改正を行う

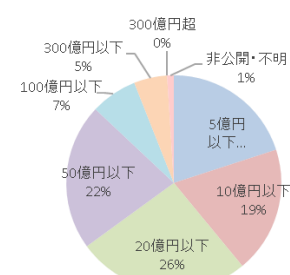
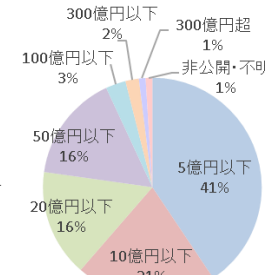
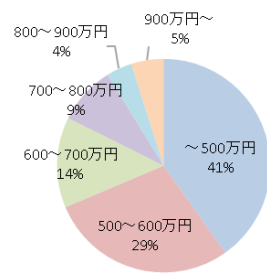
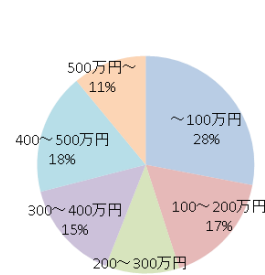
企業アンケート調査の結果

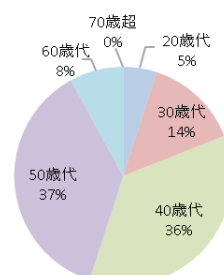
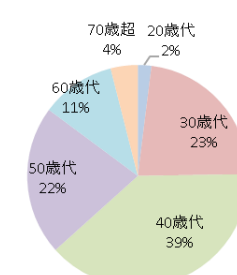
Q. 今後事業を継続するうえでの懸念事項について、あてはまるものすべてに○をつけてください。（複数回答可）

Q. 現在の状況を踏まえ、今後金融機関から受けたい支援（経営改善支援サービス）はありますか。（複数回答可）

出典：金融庁 「企業アンケート調査（令和3年8月公表）」

先導的人材マッチング事業

- ■ 令和２年度から事実上事業をスタート
- ■ 予算規模は10億円（令和２年度・３年度）
- ■ 地域企業の<u>**経営幹部**</u>や、経営課題解決に必要な<u>**専門人材**</u>を確保し、地域企業の成長・生産性向上の実現を目指す。
- ■ <u>**地域金融機関等**</u>が、地域企業の経営課題や人材ニーズを調査・分析し、地域金融機関等が職業紹介事業者等と連携して行う<u>**人材マッチング事業（地域人材支援事業）**</u>を支援する。
- ■ マッチングの成約時に、成果に連動してインセンティブ（補助金）を与える。日常的に地域企業と関わり、その経営課題を明らかにする主体として、地域金融機関などを想定。

令和2年度実績	
成約件数	658
うち常勤雇用	312
うち常勤雇用以外の形態	346

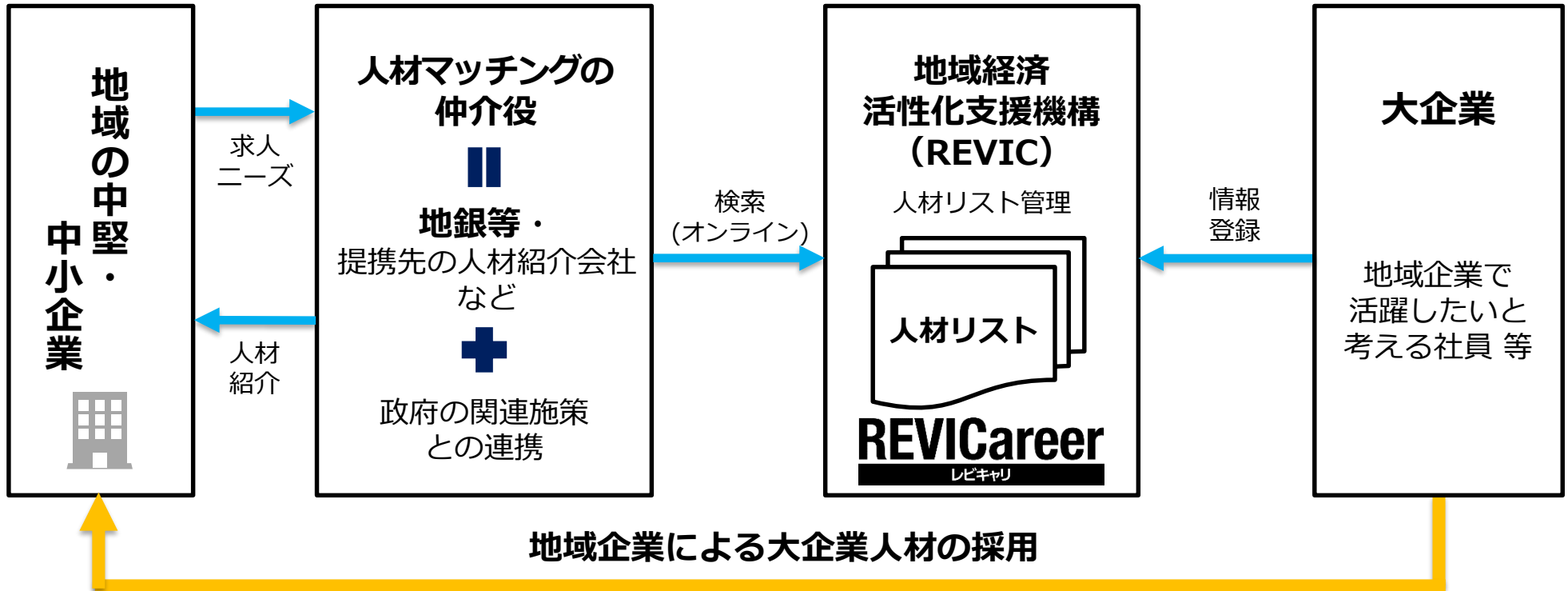
〇マッチング人材のポスト

〇 人材受入企業の売上高規模

〇マッチング人材の年収

〇 マッチング人材の年齢層

（令和3年3月末時点）

地域企業経営人材マッチング促進事業

- 政府として「地方への新しい人の流れ」の創出に向けた取組みが進む。
- 金融庁としても、地域金融機関の人材仲介機能を強化し、**転籍や兼業・副業、出向といった様々な形を通じた、大企業から中堅・中小企業（ベンチャー企業を含む）への人の流れを創出**し、大企業で経験を積まれた方々の各地域における活躍を後押し。
  - ✓ 中堅クラスの**兼業・副業、出向** ⇒ 将来の幹部人材として外部で経営に関わる貴重な経験に
  - ✓ シニア世代の方の**転籍** ⇒ 人生100年時代に必要性の高まるセカンドキャリアの獲得機会に

ロ 事業スキーム

- 令和２年度第３次補正予算で、経営人材を新たに採用した地域企業への補助など、**約30.6億円を計上**
- 令和３年度補正予算では、補助対象を地域企業での兼業・副業、出向にも拡充し、**約18.4億円を計上**

Regional Banking Summit（Re:ing/SUM：リン・サム）